



## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月30日

上場会社名 株式会社 三陽商会 上場取引所 東  
 コード番号 8011 URL <https://www.sanyo-shokai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 大江 伸治  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 土田 立司 TEL 03-6380-5346  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	14,355	—	502	—	593	—	559	—
2022年2月期第1四半期	8,710	51.4	△566	—	△524	—	△748	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 843百万円 (—%) 2022年2月期第1四半期 △589百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	46.12	44.33
2022年2月期第1四半期	△61.81	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	51,590	34,770	67.1
2022年2月期	51,629	33,920	65.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 34,618百万円 2022年2月期 33,764百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,650	—	△1,060	—	△1,090	—	△1,120	—	△92.36
通期	56,000	—	1,200	—	1,140	—	900	—	74.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	12,622,934株	2022年2月期	12,622,934株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	488,943株	2022年2月期	488,866株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	12,134,037株	2022年2月期1Q	12,109,424株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	8
3. その他 .....	9
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、下記の経営成績に関する説明における当第1四半期連結累計期間の各数値は、収益認識会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前第1四半期連結累計期間との比較は記載しておりません。収益認識会計基準等の適用に関する詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年5月31日）におけるわが国経済は、ロシアのウクライナ侵攻、米中関係の悪化等国際政治状況の不安定化や、資源価格の上昇、急激な円安進行等の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の沈静化傾向が続いており消費市場が回復基調に転じたこともあって、過去2年に亘るコロナ禍の下での停滞状況を徐々に脱しつつあります。

当アパレル・ファッション業界におきましても、まん延防止等重点措置が3月22日に全面解除されて以降商況が徐々に好転しており、特に4月末から5月初旬にかけてのゴールデンウィーク商戦が久方ぶりに盛り上がりを見せ商況の押し上げ要因になるなど、消費市場が回復基調に転じております。

こうした状況の下、当社グループにおいては、行動制限や外出自粛の緩和を受けて百貨店や直営店の集客が回復したことに加え、前年は4月下旬以降、緊急事態宣言下で東京・大阪地区を中心に一部店舗で休業や短縮営業となっていた反動もあり売上高は大きく前年を上回りました。

一方で、本年4月14日に公表いたしました「中期経営計画（2023年2月期～2025年2月期）」に沿って、過去2年の「再生プラン」で実施してきた構造改革を今期も継続推進しており、調達原価率の低減や在庫管理の強化を進め、さらに実店舗・EC双方ともプロパー販売に徹したことで、売上総利益は想定以上に推移しております。また、販売費及び一般管理費についても、過去2年間の固定費削減の成果を活かしつつほぼ計画通りの推移となっております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は143億5千5百万円、営業利益は5億2百万円、経常利益は5億9千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億5千9百万円となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしておりません。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ3千8百万円減少し、515億9千万円となりました。これは受取手形及び売掛金が12億1千4百万円、投資有価証券が5億7百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が16億9千1百万円、商品及び製品が4億1千1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ8億8千8百万円減少し、168億2千万円となりました。これは未払金（流動負債「その他」に含む）が13億1千5百万円減少したこと等によるものであります。

また純資産は、利益剰余金が5億6千5百万円増加したこと等により347億7千万円となりました。

この結果、自己資本比率は67.1%となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での業績予想の修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,767	17,076
受取手形及び売掛金	2,659	3,874
商品及び製品	7,819	7,408
その他	1,384	1,817
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	30,626	30,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,443	3,477
土地	4,136	4,136
その他（純額）	1,081	1,063
有形固定資産合計	8,662	8,678
無形固定資産		
商標権	3,323	3,226
その他	626	666
無形固定資産合計	3,949	3,892
投資その他の資産		
投資有価証券	4,802	5,310
敷金及び保証金	1,284	1,247
退職給付に係る資産	2,284	2,207
その他	28	92
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	8,390	8,850
固定資産合計	21,003	21,420
資産合計	51,629	51,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,176	4,189
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	553
短期借入金	3,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	2,800	—
未払費用	1,615	1,881
未払消費税等	462	402
未払法人税等	138	99
賞与引当金	212	300
返品調整引当金	10	—
その他	1,827	555
流動負債合計	14,242	12,983
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	553	—
長期借入金	1,000	1,800
長期末払金	74	71
繰延税金負債	899	1,056
再評価に係る繰延税金負債	540	540
退職給付に係る負債	164	187
その他	233	180
固定負債合計	3,465	3,836
負債合計	17,708	16,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	9,658	9,658
利益剰余金	6,769	7,334
自己株式	△994	△994
株主資本合計	30,435	31,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,031	2,389
繰延ヘッジ損益	3	—
土地再評価差額金	1,199	1,199
為替換算調整勘定	93	27
その他の包括利益累計額合計	3,328	3,617
非支配株主持分	156	151
純資産合計	33,920	34,770
負債純資産合計	51,629	51,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	8,710	14,355
売上原価	4,342	5,361
売上総利益	4,367	8,994
販売費及び一般管理費	4,934	8,491
営業利益又は営業損失(△)	△566	502
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	0
為替差益	17	73
助成金収入	60	44
その他	17	5
営業外収益合計	94	123
営業外費用		
支払利息	20	24
持分法による投資損失	32	8
その他	0	0
営業外費用合計	53	32
経常利益又は経常損失(△)	△524	593
特別利益		
助成金収入	—	56
特別利益合計	—	56
特別損失		
固定資産除却損	4	33
減損損失	—	8
臨時休業等による損失	209	—
特別損失合計	214	42
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△738	608
法人税、住民税及び事業税	9	53
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	9	53
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△748	555
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△748	559

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△748	555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	358
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	△14	△65
退職給付に係る調整額	△24	—
その他の包括利益合計	159	288
四半期包括利益	△589	843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△589	847
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△4



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

（消化仕入型販売取引）

主に百貨店等における消化仕入型販売取引について、従来は百貨店等への販売価格で収益を認識しておりましたが、当該取引が委託販売契約に該当することから、消費者への販売価格で収益を認識する方法に変更しており、消費者への販売価格を「売上高」、消費者への販売価格と百貨店等への販売価格の差額分を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

（他社ポイント）

売上時に付与した他社ポイントについて、従来は「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

（返品権付取引に係る収益認識）

従来、売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上しておりました「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を「返金負債」として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を「返品資産」として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が33億8百万円増加し、売上原価は1千4百万円減少し、販売費及び一般管理費は33億3千2百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が9百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は6百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の感染者数は減少したものの、下げ止まり状況にあります。現時点においては、規制は解除されており、2019年以來の規制のないゴールデンウィーク中は人流も増加し、経営環境が好転しつつあります。しかしながらウイルスは変異を続け新型コロナウイルス感染症が終息する見通しとはなっておらず、コロナと共存する事業環境が前提となっております。またウクライナ問題は長期化しつつあり、それに起因する物価上昇から消費の先行きを懸念する動きもあります。

当社は売上高及び営業利益について、2022年3月以降回復基調が進むものの、アパレル・ファッション業界における消費環境はコロナ前に戻ることはなく、2023年2月中まで当影響が継続するとの仮定を置いて会計上の見積り（主として、継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討等）を実施しております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の終息時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記見積りの結果に影響し、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において、6期ぶりに最終利益を計上したものの、目標としていた営業黒字化は未達に終わり、4期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

2023年2月期におきましては、オミクロン株の変異株を中心とした新型コロナウイルス感染症は継続しておりますが、まん延防止等重点措置等の規制が解除されている状況が継続している点で明るい兆しが見える一方、ウクライナ問題の長期化や、中国のゼロコロナ政策によるロックダウンに起因するサプライチェーンの混乱、またエネルギーや食料品の価格上昇等から、インフレを抑えるための各国中央銀行による政策金利の引き上げが、想定を超えるスピードで進んでおり、景気後退懸念が取りざたされ、経済や消費の先行きに不透明感が漂っております。

かかる状況下、当社は2022年5月末時点で、金融機関より8億円の長期借入金並びに50億円の短期借入金の借換えを完了しております。

当社は本年4月14日に発表した2023年2月期から2025年2月期までの「中期経営計画」の実行に関して順調なスタートを実現し、当第1四半期において営業黒字化を達成し、通期での営業利益目標達成の実現性が高まる状況となっております。インベントリーコントロール等の運転資本コントロールも軌道に乗り、またプロパー販売を推進し、2022年初頭のオミクロン株の拡大による繰越在庫削減を昨年度中に進めた結果、処分販売の減少による粗利益率の向上が実績として目に見える形で結実してきております。少しずつ広告活動やブランディングにも注力し、売上高や粗利益の増加から営業キャッシュ・フローの改善を着実に進めていきます。

また坪効率の悪い店舗のさらなる統廃合により、店舗坪効率の改善、店舗運営人員の最適化を通じて販売費及び一般管理費の削減に関しても成果が出つつあります。

さらに不採算ブランドの撤退、ターゲット消費者が重複するブランドの整理、並びにプロダクトラインの適正化を検討し、コスト削減に努めてまいります。

上記のように借入金の借換えや運転資本管理としてのインベントリーコントロール、営業面での粗利益率改善並びに感染者数の落ち着き等による人流の回復に起因する売上高の回復や利益の計上により、新型コロナウイルス感染症並びに世界的な経済状況の変化の影響に耐えうる財務面での安定化が進んでおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。